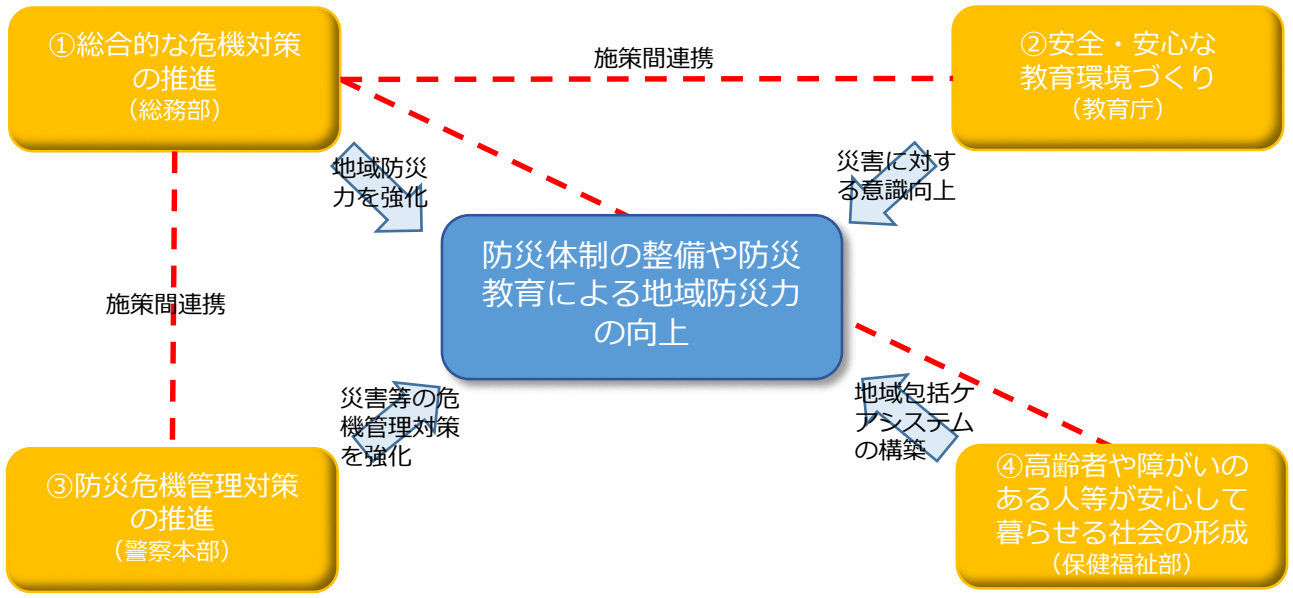


1 分野：生活・安心
 (6) 政策の柱：安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立
 A 政策の方向性：防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上

【政策の方向性と施策の関係】



施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①総合的な危機対策の推進 (※)	<ul style="list-style-type: none"> 「減災」の考え方を防災の基本理念とした様々な対策を組み合わせる必要 自主防災組織活動カバー率は全国平均を大きく下回る状況 大規模災害にも対応できるような地域防災体制の強化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○災害対策本部(地方本部)運営訓練の実施 ○自主防災組織の結成促進 ○北海道地域防災マスター認定研修会実施 ○地域防災ミーティング開催による市町村支援 ○災害時の物資支給等に係る連絡体制整備 ○防災教育アドバイザーの派遣 《地域防災ミーティング、訓練の延期等》 	効果的な取組を検討し引き続き推進
②安全・安心な教育環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 大規模な地震・津波の発生など自然災害リスクが存在 防災教育の推進など、災害に対する意識向上を図る必要 住民生活や地域の活性化に不可欠なインフラ整備が十分に進んでいない 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校における生活・交通安全教育の充実 ○防災教育啓発資材の配布 ○実践事例集の作成・配布による啓発 ○市町村による学校安全計画の見直し等の指導・助言 ○関係市町村への長寿命化・耐震化促進に向けた情報提供、要請 	概ね順調に展開
③防災危機管理対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 大雨等災害にみられる大規模な風水害の発生が常態化 千島海溝を震源とする巨大地震・津波の発生の可能性が指摘される 防災関係機関と連携した対策を推進し、災害に備える必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○災害訓練の実施、災害警備計画等の不断の見直し、広報活動の強化、災害救助犬の育成 ○原発災害時の避難誘導に係る態勢の確立、対策資機材の整備・活用 ○光ビーコン、交通情報板、自動起動式信号機電源付加装置、災害警備に必要な資機材等の計画的な整備 	概ね順調に展開
④高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成 (※)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者や障がいのある方の地域生活を支える環境整備が求められる 	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村における福祉避難所の確保の支援 	効果的な取組を検討し引き続き推進

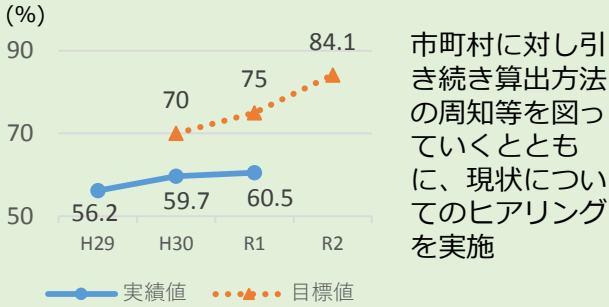
(※) はコロナの影響等があった施策

【施策の詳細については、評価調書をご覧ください】

1 分野：生活・安心
 (6) 政策の柱：安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立
 A 政策の方向性：防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上

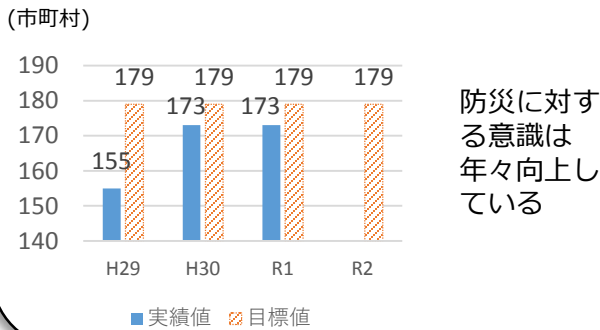
【総合計画の指標】

自主防災組織活動カバー率 (%) (施策①)

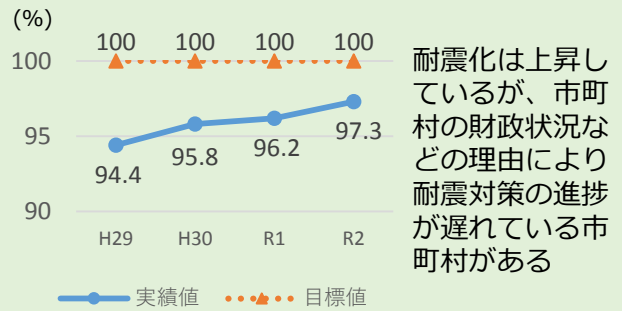


【関連指標】

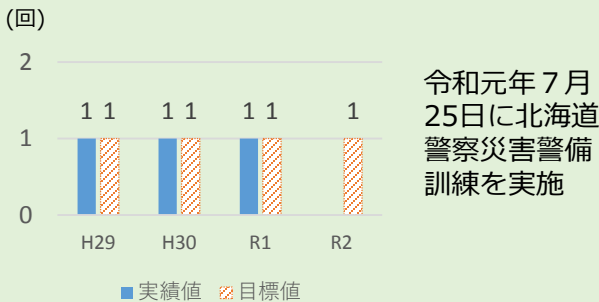
防災訓練の実施市町村数 (施策①)



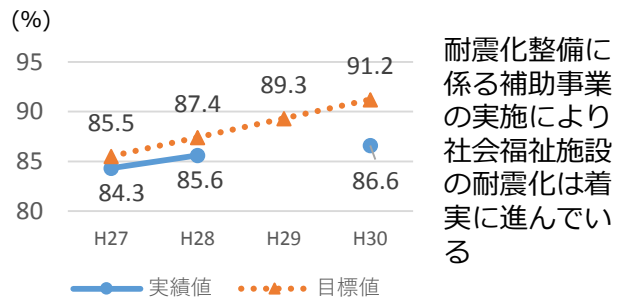
公立学校の耐震化に向けた取組状況 (施策②)



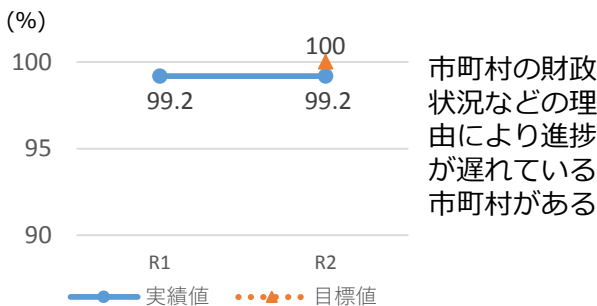
北海道警察災害警備訓練の実施件数 (回) (施策③)



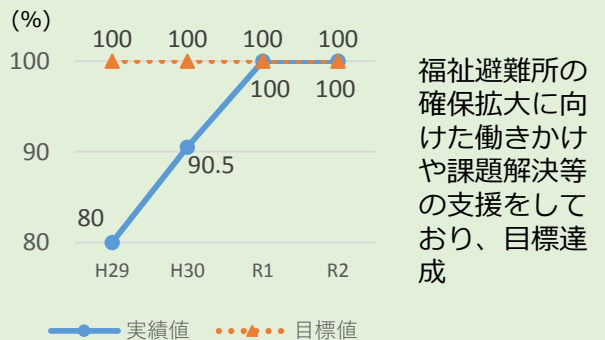
社会福祉施設の耐震化率 (%) (施策④)



吊り天井等の落下防止実施状況 (施策②)



福祉避難所の指定状況 (%) (施策④)



【ほか1つの関連指標】